

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第70期 第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 前澤化成工業株式会社

【英訳名】 MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 淳一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町17番10号

【電話番号】 (03)5962-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員管理本部長 齋藤 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町17番10号

【電話番号】 (03)5962-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員管理本部長 齋藤 巖

【縦覧に供する場所】 前澤化成工業株式会社 北関東支店  
(さいたま市大宮区東町二丁目20番)

前澤化成工業株式会社 関西支店  
(大阪市中央区安土町三丁目3番9号)

前澤化成工業株式会社 中部支店  
(名古屋市中区錦二丁目9番29号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	17,491	17,896	23,495
経常利益 (百万円)	1,677	1,568	2,226
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,072	1,042	1,462
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,080	1,970	1,498
純資産額 (百万円)	37,939	39,605	38,357
総資産額 (百万円)	45,860	47,912	46,506
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.36	70.31	98.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	82.5	82.3

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.08	27.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役その他の業務を執行しない取締役を除きます。)及び委任契約による執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式は自己株式として計上しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式を含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資といった内需に弱さが残るものの、雇用や所得環境に改善の動きがみられたことで、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界的な金融引き締めの影響や中国経済の低迷に加え、不安定な海外情勢が経済の下押し要因として懸念される状況にあり、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界につきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の継続が住宅購入層の需要を一定程度下支えしている状況にはありますが、建築資材価格や人件費上昇による住宅価格の高騰に加え、物価の上昇、将来的な金融政策の変更に伴う住宅ローン金利の上昇懸念などから、当社業績に影響が大きい戸建て住宅の新設住宅着工戸数は前期に比べ10%に近い落ち込みで推移するなど、厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」という企業理念のもと、持続的な成長と発展を図るため、中期経営計画「Look Forward 2023」で掲げた3つの施策「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」「ESGを意識した取り組み」を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、戸建て住宅の着工戸数が減少する中、価格改定や主力製品の売上確保、重点販売品目の拡販を行ったことで売上面では前期を上回る結果となりましたが、鋳物や金属、ゴム、段ボールといった各種の原材料価格高騰の影響が大きく、利益面では前期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は178億96百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益13億38百万円（同7.6%減）、経常利益15億68百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億42百万円（同2.8%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 管工機材

管工機材セグメントにつきましては、主力製品の売上確保やビル設備分野製品「ビニコア」の拡販を重点的に行った他、原材料価格の高騰による影響を緩和するために実施した価格改定などによって、売上高は前期を上回りました。一方利益面では、価格改定を行ったものの、主要原材料である塩ビ樹脂価格が高止まりしていることに加え、鋳物や金属、ゴム、段ボールといった原材料価格高騰の影響を補うには至らず、前期を下回る結果となりました。

以上により、売上高は163億81百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益14億4百万円（同10.3%減）となりました。

#### 水・環境エンジニアリング

水・環境エンジニアリングセグメントにつきましては、官需案件において、給排水衛生設備や農業用排水のポンププラント工事といった各種工事案件の受注が安定的に獲得できていることに加えて、工事の進捗も順調に推移していることから、売上は底堅く推移いたしました。一方、民需案件においては、水処理システムの工事案件での価格競争が激しく、受注・売上ともに低調に推移した結果、セグメント業績は前期を下回りました。

以上により、売上高は7億11百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント損失76百万円（前年同期は47百万円のセグメント損失）となりました。

#### 各種プラスチック成形

各種プラスチック成形セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が和らぐ中、受注は緩やかな回復基調にあります。国内製造業の戻りはまだまだ鈍く引き続き厳しい経営環境にあります。このような状況の中、新規案件の受注獲得活動と並行して、自社ブランド製品の販路拡大に向けた営業活動を新潟県内の企業を中心に展開してまいりました。製品の受注・売上が全体的に減少している中、新規取引先の金型受注により売上が確保できたことに加え、人員の適正化による原価低減に努めたことで、業績は前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は9億34百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益25百万円（同39.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ14億6百万円増加し、479億12百万円となりました。これは主として、株価上昇に伴う投資有価証券の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億58百万円増加し、83億7百万円となりました。これは主として、投資有価証券の含み益増加に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ12億47百万円増加し、396億5百万円となりました。これは主として、投資有価証券の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2億22百万円であり、2023年12月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、242件であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 795,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,922,100	149,221	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	1単元（100株）未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	149,221	-

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）、株式交付信託保有の当社株式が96,600株（議決権966個）含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が97株、株式交付信託保有の当社株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋 小網町17番10号	795,900	-	795,900	5.1
計	-	795,900	-	795,900	5.1

（注）1. 上記の株式数には、株式交付信託保有の当社株式数(96,611株)を含めておりません。

2. 上記の株式数には、単元未満株式97株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,199	12,301
受取手形、売掛金及び契約資産	5,418	4,806
電子記録債権	4,065	4,784
有価証券	2,100	2,200
商品及び製品	2,298	2,347
仕掛品	770	805
原材料及び貯蔵品	849	907
その他	539	633
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	28,240	28,785
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,238	13,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,044	8,300
建物及び構築物(純額)	5,193	4,963
機械装置及び運搬具	12,076	11,998
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,094	11,170
機械装置及び運搬具(純額)	982	827
工具、器具及び備品	17,920	17,902
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,664	17,691
工具、器具及び備品(純額)	256	211
その他	240	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	132	145
その他(純額)	108	95
土地	4,353	4,353
建設仮勘定	90	144
有形固定資産合計	10,985	10,597
<b>無形固定資産</b>		
のれん	149	137
ソフトウェア	337	271
その他	2	82
無形固定資産合計	489	490
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,148	7,478
繰延税金資産	39	41
その他	751	667
貸倒引当金	149	148
投資その他の資産合計	6,790	8,038
固定資産合計	18,265	19,126
資産合計	46,506	47,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953	2,869
電子記録債務	753	969
短期借入金	330	330
未払法人税等	447	164
賞与引当金	433	288
役員賞与引当金	59	33
その他	2,153	2,192
流動負債合計	7,130	6,848
固定負債		
長期借入金	60	60
繰延税金負債	262	726
役員株式給付引当金	50	47
役員退職慰労引当金	154	154
退職給付に係る負債	35	37
資産除去債務	224	226
その他	230	205
固定負債合計	1,018	1,458
負債合計	8,148	8,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,368
利益剰余金	27,925	28,221
自己株式	1,034	1,014
株主資本合計	36,642	36,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,543	2,464
退職給付に係る調整累計額	82	88
その他の包括利益累計額合計	1,625	2,553
非支配株主持分	88	88
純資産合計	38,357	39,605
負債純資産合計	46,506	47,912

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,491	17,896
売上原価	11,205	11,676
売上総利益	6,286	6,220
販売費及び一般管理費	4,837	4,881
営業利益	1,448	1,338
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	110	123
受取賃貸料	67	69
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	55	38
営業外収益合計	241	242
営業外費用		
支払利息	4	4
賃貸費用	7	7
その他	0	1
営業外費用合計	12	13
経常利益	1,677	1,568
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	10	3
減損損失	-	0
リース解約損	2	2
本社移転費用	26	-
その他	2	-
特別損失合計	43	6
税金等調整前四半期純利益	1,635	1,573
法人税、住民税及び事業税	474	475
法人税等調整額	87	55
法人税等合計	562	531
四半期純利益	1,073	1,042
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072	1,042

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,073	1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	921
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	7	928
四半期包括利益	1,080	1,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080	1,970
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役その他の業務を執行しない取締役を除きます。）及び委任契約による執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

## 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する一定数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

## 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億33百万円、113,091株、当第3四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億13百万円、96,611株であります。

## 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	229百万円
電子記録債権	-	194

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	838百万円	763百万円
のれんの償却額	3	11

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	373百万円	25円00銭	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	373百万円	25円00銭	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月21日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が2百万円含まれております。

2. 2022年10月31日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が2百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	373百万円	25円00銭	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	373百万円	25円00銭	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が2百万円含まれております。

2. 2023年10月31日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が2百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される財	15,916	347	792	17,056	-	17,056
一定の期間にわたり移転される財	-	435	-	435	-	435
顧客との契約から生じる収益	15,916	782	792	17,491	-	17,491
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,916	782	792	17,491	-	17,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	-	110	125	125	-
計	15,930	782	903	17,616	125	17,491
セグメント利益又は損失( )	1,565	47	18	1,536	87	1,448

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水・環境エンジニアリング」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に常陽水道工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては153百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される財	16,368	419	816	17,604	-	17,604
一定の期間にわたり移転される財	-	292	-	292	-	292
顧客との契約から生じる収益	16,368	711	816	17,896	-	17,896
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,368	711	816	17,896	-	17,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	-	118	130	130	-
計	16,381	711	934	18,027	130	17,896
セグメント利益又は損失( )	1,404	76	25	1,352	13	1,338

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円36銭	70円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,072	1,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,072	1,042
普通株式の期中平均株式数(株)	14,822,584	14,830,878

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間は113,401株、当第3四半期連結累計期間は105,120株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 373百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをいたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

前澤化成工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水善之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 槻英明

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。